



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月6日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
 コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-613-7750

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	72,754	3.2	1,040	54.5	1,010	56.7	372	60.6
2018年3月期第3四半期	70,530	6.5	2,288	80.7	2,334	84.4	944	184.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 288百万円 (73.8%) 2018年3月期第3四半期 1,100百万円 (178.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	12.26	12.13
2018年3月期第3四半期	31.91	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	65,233	10,666	16.4	351.62
2018年3月期	62,759	10,584	16.9	351.36

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 10,682百万円 2018年3月期 10,625百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		5.00	10.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	1.6	1,700	46.3	1,650	49.2	520	49.1	16.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	30,642,600 株	2018年3月期	30,522,600 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	261,115 株	2018年3月期	281,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	30,358,581 株	2018年3月期3Q	29,608,495 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。
- 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと及び調剤薬局事業において新規出店やM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、売上高は72,754百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面につきましては、2018年4月に行われた薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により営業利益1,040百万円(同54.5%減)、経常利益1,010百万円(同56.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円(同60.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、2018年4月の流通改善ガイドライン適用開始を背景に、当事業において取り組んでいる流通効率化へのニーズが高まり、新規加盟件数が順調に推移したこと等により、売上高は2,897百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益1,697百万円(同17.5%増)となりました。

なお、2018年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局3,369店舗、61病・医院の合計3,430件(前連結会計年度末比921件増)となり、今期末の目標加盟件数3,200件を前倒しで達成いたしました。

② 調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局5店舗を新規出店するとともに株式取得により1社2店舗、事業譲受けにより5店舗を取得する一方、調剤薬局5店舗及びドラッグストア1店舗を閉鎖いたしました。2018年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局406店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア7店舗となっております。

当社グループでは、引き続き、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当第3四半期連結累計期間における業績は、新規出店及びM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと等により、売上高は67,291百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面につきましては薬価改定及び調剤報酬改定の影響等により、営業利益712百万円(同67.8%減)となりました。

③ 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が堅調に推移したことや、医療施設等の設計施工監理業務が増加したこと等により、売上高は2,382百万円(前年同期比52.6%増)となりました。利益面につきましては、2018年11月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア南1条」の費用が先行すること等により、営業損失51百万円(前年同期は営業損失109百万円)となりました。

なお、2018年12月31日現在の入居件数は、「ウイステリア千里中央」は全82戸中53戸、「ウイステリア南1条」は全115戸中38戸であり、引き続き積極的な営業活動を行っております。

④ 給食事業

本事業に関しましては、2017年10月以降、不採算施設の撤退を進めたことや一部施設における労務費の増加等により、売上高は2,382百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益28百万円(同41.9%減)となりました。

⑤ その他事業

本事業に関しましては、売上高は166百万円(前年同期比131.6%増)、営業損失105百万円(前年同期は営業損失75百万円)となりました。なお、医薬品製造販売事業を行う株式会社フェルゼンファーマは、2018年12月31日現在、16成分32品目を販売しており、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加しました。

流動資産は19,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,010百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品が増加したことによるものであります。固定資産は46,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,463百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債の部は54,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,392百万円の増加となりました。流動負債は23,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,068百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は30,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、10,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が減少したものの、株主資本が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,201	8,826
売掛金	2,332	2,515
債権売却未収入金	683	675
調剤報酬等購入債権	412	413
商品	3,418	4,777
原材料	17	21
仕掛品	6	183
貯蔵品	79	76
その他	863	1,537
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	18,004	19,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,955	14,075
土地	9,258	9,100
建設仮勘定	2,688	76
その他(純額)	2,227	2,344
有形固定資産合計	24,129	25,596
無形固定資産		
のれん	14,451	14,266
ソフトウェア	473	384
その他	120	143
無形固定資産合計	15,045	14,793
投資その他の資産		
投資有価証券	812	671
差入保証金	1,720	1,842
繰延税金資産	1,912	2,037
その他	1,164	1,297
貸倒引当金	△31	△20
投資その他の資産合計	5,578	5,828
固定資産合計	44,754	46,218
資産合計	62,759	65,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,416	10,989
短期借入金	2,950	4,604
1年内返済予定の長期借入金	3,949	4,101
未払法人税等	1,135	215
賞与引当金	1,244	690
役員賞与引当金	84	—
ポイント引当金	8	10
その他	2,980	3,225
流動負債合計	21,769	23,837
固定負債		
長期借入金	24,679	24,961
繰延税金負債	—	0
役員退職慰労引当金	580	581
役員株式給付引当金	125	134
退職給付に係る負債	2,128	2,350
その他	2,890	2,701
固定負債合計	30,404	30,729
負債合計	52,174	54,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097	2,128
資本剰余金	1,160	1,185
利益剰余金	7,459	7,525
自己株式	△275	△233
株主資本合計	10,441	10,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	58
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整累計額	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	118	37
新株予約権	21	21
非支配株主持分	2	—
純資産合計	10,584	10,666
負債純資産合計	62,759	65,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	70,530	72,754
売上原価	43,014	45,226
売上総利益	27,515	27,527
販売費及び一般管理費	25,226	26,487
営業利益	2,288	1,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
業務受託料	62	49
設備賃貸料	72	73
雑収入	108	72
営業外収益合計	252	206
営業外費用		
債権売却損	32	35
支払利息	153	176
雑損失	20	24
営業外費用合計	206	235
経常利益	2,334	1,010
特別利益		
固定資産売却益	2	18
関係会社株式売却益	11	—
その他	0	0
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産除却損	15	13
減損損失	196	17
店舗閉鎖損失	35	16
組織再編費用	125	—
その他	10	3
特別損失合計	382	50
税金等調整前四半期純利益	1,965	978
法人税、住民税及び事業税	997	403
法人税等調整額	22	206
法人税等合計	1,019	609
四半期純利益	945	369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	944	372

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	945	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△84
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	154	△80
四半期包括利益	1,100	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097	291
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、退職給付に係る会計処理における過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より8年に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	828	65,203	1,146	3,279	71	70,530	—	70,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,847	11	414	—	—	2,274	△2,274	—
計	2,675	65,215	1,561	3,279	71	72,804	△2,274	70,530
セグメント利益 又は損失(△)	1,444	2,210	△109	49	△75	3,519	△1,231	2,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,105	67,288	1,856	2,382	120	72,754	—	72,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	2	525	—	45	2,365	△2,365	—
計	2,897	67,291	2,382	2,382	166	75,120	△2,365	72,754
セグメント利益 又は損失(△)	1,697	712	△51	28	△105	2,281	△1,240	1,040

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,240百万円には、セグメント間取引消去269百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月6日開催の取締役会において、株式会社永富調剤薬局の全株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年1月8日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社永富調剤薬局

事業の内容：保険調剤薬局の経営

②企業結合を行う主な理由

株式会社永富調剤薬局は、「永富調剤薬局は職員と地域の皆様に笑顔と健康を提供します」を基本理念とし、大分県内に調剤薬局23店舗を展開、うち3店舗が健康サポート薬局に認定されております。また、同社は独自に「ヘルさぼ（ヘルスサポート）」のシンボルを掲げ、地域住民の健康づくりを支援するなど、1982年の設立以来、永きにわたり地域住民のQOL向上に貢献しています。

当社は、地域に根ざした薬局運営に定評のある株式会社永富調剤薬局を迎え入れることにより、同社が注力している運動や食など健康に関するイベント等の地域活動や、地域に密着した広報活動のノウハウ等を共有し、より質の高い地域薬局（かかりつけ薬局）づくりができると考えております。また当社がドミナント化の重点地域として取り組む九州エリアにおいて、既に展開する店舗網と合わせ一層の店舗拡充を図ることで、効率的な経営体制の構築と収益力の強化を実現してまいります。

③企業結合日

2019年1月8日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後の企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,191百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	303百万円
取得原価		3,494百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。